

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

<https://kyotobousai-c.com/>

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円、出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 京都市市民防災センターの管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

荒木俊晴

(3) 理事

森澤正一、木下麻奈子、古川愛子、貴志吉延、三宅真輔、小山芳樹
畠村健（行財政局長）、井上元次（前消防局長）、名畑徹（消防局長）

(4) 監事

白崎幸男、小山佳久（前消防局消防学校長）

11 職員数

一般職員数1名（本市派遣職員）、嘱託職員数14名

12 組織機構

(理事会)

理事長、常務理事、理事

(監事)

(評議員会)

評議員

事務局

総務課

管理係

事業課

事業係

防災係

第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
令和5年度の目標	京都市市民防災センターの利用促進のため、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指すとともに、防災意識の高揚のため、自発的な防災・減災行動及び地域住民同士の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。また、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	ホームページやSNS等を活用した京都市市民防災センターの利用促進のための情報を定期的に更新するとともに、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指す。 また、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導を重点的に取り組むとともに、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。

指標	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった割合）						(単位：%)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	80	97	80	87	85		90	

指標	入館者数						(単位：人)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
	—	28,482	—	39,264	60,000		80,000	

(2) 事業実績（令和4年度）

ア 京都市市民防災センターの管理運営

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染症対策を講じつつ、防災週間、防災とボランティア週間におけるミニイベント、防災講演会及び防火防災講習等を年間計画どおり実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた過去2年度の来館者数は、いずれも30,000人に満たない状況であったが、令和4年度は39,000人の方が来館し、徐々に増加傾向にある。

防災体験については、昨年度に引き続き、強風体験、通報訓練コーナー等の一部の施設を休止し、映像体験、地震体験、4Dシアター、土砂災害体験コーナー、消火訓練及び避難体験を順に体験していただける完全予約制のツアー形式で1グループ12名の定員として、午前及び午後とも最

大 48 名に限定して実施した。

防火・防災講習関係では、昨年度に引き続き、講習会開催時の感染症対策を徹底するため、従前の受講定員を減じる等の対策を講じて実施した。

イ 来館者の状況

令和 4 年度の来館者数は、39,264 人で、自主防災会、事業所、学校等の団体の来館は、476 団体であった。

ウ 防火・防災に係る各種イベントの開催状況

- (ア) 防災週間 令和 4 年 9 月 3 日・4 日
- (イ) 園児の描く消防の図画展示会 令和 4 年 11 月 15 日から同年 12 月 25 日まで
- (ウ) 防災とボランティア週間 令和 5 年 1 月 14 日・15 日

エ 防災講演会の開催

「災害に強いまちづくり講座」について、開催時期の変更や受講定員を制限し、3 回の講演会を開催した。

- (ア) 第 1 回テーマ「水害・土砂災害から身を守るための知識と行動」
- (イ) 第 2 回テーマ「南海トラフ地震前後の活動期に西日本で起こる地震とその揺れ」
- (ウ) 第 3 回テーマ「大切だとわかっているのに災害の備えをしない心のしくみ」

オ 防火・防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講習の種別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習・再講習）	37	173
京の宿泊所防火研修	2	45
甲種防火管理講習（新規講習・再講習）	24	2,222
乙種防火管理講習	2	142
防災管理講習（新規講習）	2	120
防火・防災管理講習（新規講習）	13	1,242
防火対象物点検資格者講習（新規講習・再講習）	3	140
防災管理点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	43
自衛消防業務講習（新規講習・再講習）	34	1,155

カ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターの来館勧奨

市民防災センターの利用促進を図るため、次の来館勧奨用案内チラシを作成し、消防署等を通じて、市内の自主防災会等に来館勧奨用案内チラシ等を配布し、利用勧奨に努めた。

- a 来館勧奨用案内チラシ等（計 6 種 76,500 部）
- b 各講習会の受講案内書配布（計 3 種 13,600 部）

(イ) 広報媒体による情報提供

- a 災害に強いまちづくり講座講演録 11,000 部
- b 令和 4 年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」 400 部

(ウ) インターネットによる情報提供

京都市市民防災センターのホームページに当センターの体験施設の紹介や完全予約制による防災体験ツアーの案内、また、各講習会の開催予定等の情報を提供し、京都市市民防災センターの利用促進に努めた。

(エ) 報道機関等への情報提供

報道関係機関や情報誌の発行社などに対し、災害の疑似体験を通じた災害時の対処法や日頃の備えの重要性及び京都市市民防災センターの施設紹介などについて、取材対応を通じて防火防災情報等を発信した。

- a テレビ放送回数 4回
- b 新聞等掲載回数 1回
- c 雑誌等掲載回数 2回

(ウ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）では、令和4年9月14日（水）から10月30日（日）までの間に来館された方にアンケート用紙を配布し、879名から回答を得た。

職員の応対等5項目についての評価結果は、その平均が、5点満点中4.77点であった。

応対の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.76	4.77	4.77	4.78	4.76	4.77

注：（大変よかった=5点、よかった=4点、普通=3点、あまりよくなかった=2点、よくなかった=1点）

キ 防災用品の普及啓発及び販売

京都市市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、防災用品の販売（斡旋）※を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

種 類	数 量
非常持出品セット	3セット
消火用バケツ	404個
アルファ化米	46食
缶入り乾パン	31個
給水バッグ	23個
キューマスク	26個

ク 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材及び防災ビデオの貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

地震に関する災害写真パネル（東日本大震災関連）及び防災用品貸出件数 2件

(イ) 防災ビデオの貸出し

防火防災に関するビデオ貸出件数 166件（貸出本数 390本）

ケ 他団体との連携事業について

令和4年度は、当協会及び京都市（消防局）その他の団体との共催、後援等を実施した。

(ア) 京都市消防局との連携、共催

「京都市総合防災訓練」防火・防災啓発ブースで防災用品の展示

(イ) 京都市内博物館施設連絡協議会

「第26回京都ミュージアムロード」のスタンプラリー企画に参加

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「健全な財務運営」	
令和5年度の目標	市民防災センターの運営においては、市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上や経費節減に取り組む。

令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。

指標	正味財産増加額						(単位：千円)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
	0	3,446	0	20,820	0		0	

主要財務数値	※表示単位未満を四捨五入						(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)
経常収益	181,604	175,214	176,810	182,373	181,950		176,798	
経常費用	181,604	171,698	176,810	158,728	181,950		176,798	
当期経常増減額	0	3,516	0	23,644	0		0	
当期正味財産増減額	0	3,446	0	20,820	0		0	
資産合計	-	78,660	-	102,496	-		-	
負債合計	-	21,568	-	24,583	-		-	
正味財産	-	57,092	-	77,913	-		-	
うち累積損益額	-	47,092	-	67,913	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

	事業名等	R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	市民防災センターの管理運営事業 〔指定管理 (非公募)〕	132,560	132,560		132,560
	京の宿泊所防火研修	1,188	759		715

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標	「人材育成及び職員教育」
令和5年度の目標	京都市の消防行政と有機的に連携し、防災思想の普及及び高揚を図るため、協会の運営を担う人材育成及び職員教育を強化し、質の高い組織体制を構築する。

令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数及び受講の講座数 (上段：受講者延べ人数、下段：受講講座数)						((上段) 単位：人) ((下段) 単位：講座)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		12	15	11	15		15	
							3	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	<p>令和4年度の当期一般正味財産増減額は20,820千円の黒字となった。</p> <p>人員配置の適正化により派遣職員を1名削減したことで人件費が削減した。また、令和3年度に引き続き、講習会開催時の新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、従来の受講定員を減じる等の対策を講じつつ、防火・防災講習等の講習会を年間計画どおりに実施することにより、受講者を確保したことで収入が増加した。</p> <p>電気料金の高騰による水道光熱費の増加等の社会情勢による費用の増加が見込まれる中、様々な運営努力及び素早い対応策により、令和3年度、令和4年度と連続して黒字を確保するとともに、安定的な収支黒字化に向かっており、財務諸指標は健全といえる。</p>
事業面	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、防災週間や防災とボランティア週間における各種イベント等及び防火・防災講習を開催した。また、開催時期の変更や受講定員を制限しつつもタイムリーな防災情報を発信する防災講演会を開催し、これら各種イベント等については、実施内容及び実施方法に配慮しつつ、年間計画どおりに実施した。このことにより、令和2年度、令和3年度の来館者数は、いずれも30,000人に満たない状況であったが、令和4年度は39,264人と増加した。</p> <p>防災体験の各種施設の利用については、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を限定した完全予約制のツアー形式として実施した。</p> <p>コロナ禍ではあったものの、窓口サービス評価においては、依然「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度が高い結果となっている。</p>

2 外郭団体総合調整会議による評価

近年の災害の激甚化に加え、京都市は歴史的建造物や木造家屋が多く、花折断層などの内陸型地震による災害リスクも抱えている。当該団体が実施する市民への防災思想の普及及び高揚に向け、引き続き市民防災センターでの丁寧な発信や各種講習会の実施などに加え、新たなニーズや対象者向けの施策を展開されることを期待している。

また、財務面において、令和4年度は、京都市からの派遣職員を1名削減することで、自律化に向けた取組を進めており、評価できる。更なる自律化に向けて、引き続き効率的な事業執行に努められたい。